

本市は、令和元年に市民の皆さまとともに「福津市まちづくり基本構想」を策定し、市の将来像「人も自然も未来につながるまち、福津」の実現に向けて、多分野にわたる取り組みを行ってきました。

この基本構想は、SDGs（持続可能な開発目標）を強く意識したものであり、同時に、国が「地方創生」として、地方から活力ある日本社会を創っていくという取り組みを進める中で、福津の魅力、強み、資源を生かし、自律した行政経営、市政運営を進めていくためのビジョンでもあります。

この実現のために、私に与えられた2期目の4年間で具体的に実行すべき内容については、令和3年に「所信表明（福津市まちづくり指針）」で告示しました。本年度はその3年目にあたり、特に重要な年です。

直近の国勢調査で人口増加率が全国6位であったことから分かるように、本市の人口規模は、平成16年から平成26年に実施した福岡県東土地区画整理事業と下水道整備事業の成果として、この10年間で、子育て世帯を中心に急激に増大しました。本市には、様々なポテンシャルや魅力があり、それらを効果的につなぎ、市内外に発信することで「元気で魅力溢れる福津市」を知ってもらい、訪れてもらい、体験してもらい、観光と経済の好循環による活力を、市全体の活力として、今後の子育て世代の継続的な転入へも繋げていきたいと考えています。

本市の宝は、基幹産業である第1次産業、豊かな自然環境、そして上質で貴重な歴史遺産の数々です。

私は、これらの価値を認識し、敬意を持って守っていく責務と、教育や観光の資源として連関性をもって活用し、得られた恩恵を再び第1次産業の振興や自然環境保全に活かす、そこに多くの人や団体、学校や企業が柔軟に関わっていきけるしくみをつくり、そのような循環が将来にわたって切れ目なく続いていき、その循環によって市の活性化が進むような施策の展開を目指していくべきであると考えています。以上を踏まえ、持続可能なまちづくりを進めていくにあたっての令和5年度の取り組みを、まちづくり基本構想に掲げる7つのテーマ別目標像ごとに説明します。

福津市長 原崎智仁

テーマ別目標像 ②

地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち 2億6,198万円

- 令和4年度に市民共働を進める拠点として立ち上げた「福津市未来共創センター」。多様な人材による共創のまちづくりを目指し、市民共働・公民連携を促進する中間支援機能を担います。多岐分野の市民活動、市民共働・公民連携に関する情報を一元化することで、さまざまな人材が活躍するまちの実現を図るとともに、市民をはじめ、本市に関わる人の幸福度向上に資するプロジェクトなどに取り組みます。
- 平成19年度から取り組みが始まった「郷づくり」は、本市のまちづくりを進める上での大きな柱の一つです。市内の各地域に推進協議会を設置し、協議会主体の地域自治を進めてきました。制度発足から10年以上経過し、社会状況の変化とともに生じたさまざまな課題の解決に向けた検証に取り組みます。

主要事業

郷づくり交付金事業 1億3,612万円

地域住民が主体となって策定した行動計画「郷づくり計画」に基づく活動に取り組んでいくため、郷づくり推進協議会に交付金を交付。交付額は自治会数、人口、世帯数、高齢者人口、青少年人口などをもとに算定。交付金の対象事業は全地域共通の基礎事業と地域の実

情に応じて取り組む自主事業の2つの柱で構成しています。

中間支援機能構築事業 2,287万円

「福津市未来共創センター」は、令和4～6年度に公民連携型での運営体制を母体に、管理・情報・事業の3部門に分け、



▲郷づくり活動として地域で一緒に松林清掃

▲郷づくり活動として地域で一緒に松林清掃
または行おうとする主体が集い、関係性を深めるプラットフォームとしての事業に取り組みます。本事業はSDGs未来都市計画、幸せのまちづくりラボ（仮称）実施方針に基づき実施します。

社会福祉協議会活動助成事業 3,950万円

福津市社会福祉協議会に、法人運営事業や共同募金配分金事業、心配ごと相談事業、遺家族援護事業、民生委員活動事業、納骨堂管理運営事業、生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、安心生活支援事業に必要な経費として、補助金を交付します。

テーマ別目標像 ③

健康：健康で生き生きと暮らせるまち 74億7,321万円

- 支援が必要な高齢者や障がいのある人に対する介護保険サービスや障がい福祉サービスを提供します。
- 認知症サポーターによる地域支援、小児・AYA(15～39歳)世代のがん患者の在宅生活支援、人工内耳装置の購入支援、アピランケアに関する支援などを通じて、市民一人一人のQOL(生活の質)向上につなげます。
- 郷育カレッジや出前講座による生涯学習の実施、市文化協会や市体育協会の活動を通じた活躍の機会の創出など生きがい増進につながる取り組みのほか、海という自然資産を活用した本市ならではの取り組みである海洋性スポーツの実施を通じて、小学生の心身の健全育成に資する取り組みも進めます。



▲市内小学校で開催した認知症サポーター養成講座

主要事業

複合文化センター改修事業（継続費分） 2億5,795万円

市文化会館は、平成5年の施工から30年近くが経過し、経年劣化によるさまざまな不具合を改修する必要があります。令和4年度に業務委託を行った改修設計を基に大規模改修工事を行います。

中央公民館管理運営費 5,439万円

市中央公民館は昭和63年6月に建設から築30年以上が経過し、建物の老朽化や設備などの耐用年数の超過がみられます。公民館の機能の再定義・再配置の課題の中で、ホールの統合や包括管理委託などを進めながら、必要に応じた経費の見直しを実施していきます。

基幹相談支援センター事業 4,696万円

基幹相談支援センターは、身体障がいや知的障がい、精神障がいなどに関する地域の相談支援拠点として中核的な役割を担い、総合的・専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化の取り組み、地域移行・地域定着の促進の取り組み、権利擁護および虐待防止の対応などの業務を実施します。

まちづくり基本構想「テーマ別目標像」ごとの説明と主要事業の概要

テーマ別目標像 ①

共育：誰もが「未来の創り手」として育つまち 93億439万円

- 新たに「こども家庭部」を設置し、子育てや子どもに関する相談支援などの取り組みに加え、多様な家庭環境に関する支援の充実・強化を図る一体的な支援体制（こども家庭センター）の整備を進めます。
- 子どもを地域全体で支えるコミュニティ・スクール事業のほか、いじめや不登校に関する相談体制の整備、日本語の習得に支援を要する児童・生徒への日本語能力を高める指導、発達障害など特別な支援を要する児童生徒に向けた取り組み、困窮世帯への支援などに取り組みます。
- 過大規模校対策として、新設校の建設、教室不足となる見込みの学校の校舎増築、新設共同調理場の整備を進めます。また、過大規模校での水泳授業の民間委託を継続し、市立学校のプール設置の在り方や水泳授業の実施方法について検討します。

主要事業

私立保育所・管外保育所保育委託事業 17億5,386万円

認可保育所、地域型保育施設（小規模保育所、事業所内保育所）に保育を必要とする子どもの保育の実

施を委託し、国の基準により算定した委託料又は施設型給付費を支給します。

小学校水泳授業外部委託事業 3,066万円

過大規模学校の水泳授業を民間スイミングクラブに委託し、その所有する施設で実施します。また、今後の市立学校の水泳授業の実施方法などについて調査検討を行います。

新設小学校建設事業 9億4,182万円

過大規模状態の福岡小学校の教室不足などへの対応や教育環境を改善するため、宮司地区に分離新設小学校を整備します。※詳しくは、2～4ページの「特集 新設校建設」に掲載しています



▲新設校建設予定地の宮司地区

テーマ別目標像 ⑦

観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち 9,052 万円

- 市観光協会が今後展開していく来訪客への観光メニューの提供や、ビーチハウスを観光拠点としていくための取り組みを支援します。
- 「九州観光機構」に加盟し、マーケティング機能を強化します。
- 農水産物を観光振興を支える大きな要素と捉え、その消費拡大や販売促進につながる取り組みを地域商社「福津いいざい」を中心に展開します。
- 令和5年度から「観光振興課」を設置して観光施策の推進体制を整備し、ひかりのみちDMO福津や市観光協会と一丸となって取り組みます。
- 海岸の魅力を今後も維持していくために、必要な環境保全に取り組みます。

主要事業

観光地域づくり法人 (DMO) 事業 1,657 万円

観光地域づくり法人 (DMO) は、地域の「稼ぐ力」を引き出し、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、観光

地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。その観光地域づくり法人 (DMO) に、観光施策に関わる業務を委託します。



▲県庁で行ったフラワーアレンジメント体験

産品消費拡大・販売促進事業 1,095 万円
福津産農水産品について、さまざまな PR 活動や催事への出展、外部評価などの中で得られた情報などから、商品開発や既存商品の再構築などに取り組み、ブランド力のある福津産品の創出を目指します。また、効果的な広告媒体や産官学のネットワーク力を活用したプロモーション活動によって、市産品のブランディングを推進し、地域の魅力発信による域外との関係構築を図り、福津産品の消費拡大を目指します。

まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方 72 億 2,274 万円

- 自治体の情報システムの標準化に向けて、令和5・6年度を準備期間とし、取り組みを進めます。
- マイナンバーカードの普及促進や高齢者の情報格差解消に向けたスマホ教室の開催などに引き続き取り組みます。
- 交通渋滞緩和など、さらなる都市基盤の整備のため、都市計画税の導入について検討を開始します。
- 大峰山キャンプ場について、観光的要素を取り入れた企画、地域資源を生かした事業展開、収益を生み、地域産業の活性化につながる取り組みについて、民間活力を導入した利活用を模索します。
- 閉館している市福祉会館「潮湯の里夕陽館」は、市民意見や民間事業者のサウンディング調査結果を踏まえた上で、令和5年度に事業者の選定を目指します。
- 津屋崎行政センターは、現状の行政機能を継続し、サービス内容は引き続き検討します。
- わかたけ広場の一部老朽化した施設の解体を進める一方、市中央公民館の機能の再検討を進める中で、広場の活用も検討します。

主要事業

行政経営システム運用事業 545 万円

令和 3～4 年度に掛けて構築した行政経営システ

ムを組織全体に浸透させ、より実効性のある運用方法を検討するとともに、行政評価や予算編成、人事評価など、行政運営に関する仕組みを連動させ、PDCAサイクルを通じた改善によって効果的・効率的な行政経営を目指すシステムの運用を図ります。

企業版ふるさとづくり寄附金促進事業 17 万円

市長のトップセールスなどによって、市外企業へのPRと寄附を呼びかけ、連携の可能性について模索します。

納骨堂建替事業 1 億 1,221 万円

市営納骨堂は昭和 36 年に建設され、60 年が経過しています。利用者の安全確保のためにも、市営納骨堂と同敷地内の社協納骨堂を解体し、新たな納骨堂を建設するとともに、駐車場などを含めた一体的な整備を実施します。

共働きのふるさとづくり寄附金促進事業 3 億 7,084 万円

ふるさと寄附金を募って収入を増加させるとともに、地場産品および市の魅力を発信します。寄附促進のために魅力ある返礼品の発掘および開発、募集ウェブサイトの充実、広告 PR などを行います。



▲福津市の魅力的な産品を全国に発信しているふるさと納税のWEBサイト

テーマ別目標像 ④

安全安心：安全・安心・快適に住み続けられるまち 24 億 82 万円

- 市道や道路橋の維持管理や計画的な老朽化対策を行い、特に状態が悪い箇所を適宜修繕・更新します。
- 通学路に対する安全対策は、安全施設の設置や速度規制、警察など関係機関と連携した取り組みを推進します。
- 市街地部と縁辺部の交通での地域間格差の是正を目指し、生活利便性の向上や各地域のニーズに合った効率的で持続可能な公共交通網の形成に向けた取り組みを継続します。
- 強風による海岸の砂の飛散から住環境や農作物を守る取り組みを継続します。
- 防災・減災の取り組みを推進します。
- 総合防災マップに最新情報の更新を行い、全戸に配布し適切な避難行動を啓発します。



▲令和5年度に舗装の更新工事をする古壱作・八丁間線

- 雨水対策に対応するために必要な取り組みを検討します。
- 東福間団地や若木台団地の高齢化対策と生活利便性向上につながる取り組みを進めます。

主要事業

市道維持事業 2 億 141 万円

経年劣化などによって機能が著しく低下した道路施設の修繕や、道路植栽の定期的なせん定・草取り作業などの維持管理を行います。

橋梁長寿命化修繕事業 2 億 3,023 万円

道路橋の点検や修繕工事、架替工事などを計画的に行い、維持管理費の増加や集中を抑えます。

狭あい道路整備促進事業 1 億 6,048 万円

道路幅員 4.0m未滿の狭あい道路を拡幅・改良することで、地域交通の快適性・安全性の向上並びに緊急車両通行に係る問題解消を図ります。

テーマ別目標像 ⑤

環境保全：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち 13 億 7,011 万円

- 新たに設置する「市民共働部」にうみがめ課を移管し、市民共働による環境保全を進めていくほか、ゼロカーボンシティ宣言に基づく温室効果ガス排出削減に向けた取り組みの検討を進めます。
- 豊かな生物多様性を保全するため、行政、市民、関係団体、教育機関、事業者が共に学ぶ機会を提供し、世代間交流事業や教育機関などで環境学習をします。
- 文化・歴史資産の継承を進めるために、発掘した文化財を資料として活用する方法の検討を進めます。



▲令和4年12月に行ったゼロカーボンシティ宣言

主要事業

古墳公園史跡等購入事業 9,757 万円

歴史的、学術的に極めて高い価値をもつ津屋崎古墳群を古墳公園として保存整備するために、平成 18 年度から史跡地の購入を計画的に進めています。

粗大ごみ収集事業 965 万円

ごみの減量化を推進するため、粗大ごみの有料化を令和5年7月から実施します。

し尿処理施設整備事業 6,958 万円

令和 6 年 3 月に宗像浄化センターの使用期限を迎えるため、令和 5 年度に供用開始する古賀市汚泥再生処理センター海津木苑 (仮称) に、し尿処理業務を委託します。それに伴う負担金を古賀市に拠出します。

テーマ別目標像 ⑥

地域産業：地域の産業が経済を支えるまち 2 億 9,879 万円

- 市内の経済活性化を牽引する上で重要な第 1 次産業と観光業の潜在能力をさらに高める取り組みや消費拡大・販売促進をより一層進めます。
- 農産物生産性向上のため、農地の集積・集約化を検討し、農業用水利施設などの維持管理を支援します。
- 漁獲高の安定を図るために漁場の改善や監視作業、牡蠣の養殖および新規商品開発を支援します。
- 「地域振興部」を「経済産業部」に変更するとともに、経済産業部内に「商工振興課」を設置し、物価高騰やコロナ禍の影響、事業承継などさまざまな課題に直面している市内事業所などに市商工会と一緒に引き続き支援します。さらに、市内での創業支援や中小企業向けの経営改善支援にも取り組みます。

主要事業

県営ため池整備負担事業 1797 万円

県が実施する、勝浦新堤地区、尻長下・広光地区、奥野地区、牟田地区の 4 地区の農業用ため池整備工事に対し、市の負担分を支出します。

新規就農者育成総合対策事業 4,515 万円

次世代を担う農業者を目指す経営開始直後の新規就農者に対して最長 3 年間の資金を交付します。また、就農後の経営発展のために、機械・施設などの導入を支援します。



▲イチゴの生育を確認する新規就農者と指導農家